

予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農村教育推進費

事業名 【新】次代へつなぐ経営継承・発展支援事業費補助金
(R8実施分)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業経営課 担い手対策室 就農支援係 電話番号：058-272-1111(内4090)

E-mail : c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 20,000 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	20,000	10,000	0	0	0	0	0	0	10,000
決定額	20,000	10,000	0	0	0	0	0	0	10,000

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- これまで県農業の発展に寄与する担い手の育成を目的に、県独自の給付制度を創設し、支援金として交付してきた。
- しかし、物価高等による初期投資経費の増加が大きな重荷となり、新規就農者は、独立・自営就農型から雇用就農へシフトしている。
- 一方で、高齢化による離農が進んでいる状況下で、農地や生産資材等をセットとした「居抜き型」の経営継承の関心が高まっており、親族間の計画的な継承に加え、第三者への「居抜き型」継承の重要度が高まっている。

(2) 事業内容

上記の現状を踏まえ、農業を取り巻く環境の変化に柔軟に対応すべく、農業の担い手確保を促進するため、下記の補助メニューを創設し、既存施設・機械の活用に向けた改修・修繕等を支援する。

【経営継承支援】

- 補助目的：第三者への「居抜き型」継承、親族間の計画的な継承の推進
- 支援対象：施設等提供者（経営移譲者）、継承予定者
- 事業主体：市町村
- 補助率：1/3以内（上限1,500千円）

【経営発展支援】

- 補助目的：就農後の新規就農者の経営発展に必要な施設の修繕への支援
- 支援対象：新規就農後5年超、10年未満の者
- 目標：市町村
- 補助率：1/3以内（上限1,000千円/経営体）

(3) 県負担・補助率の考え方

地方創生推進交付金（地域未来交付金）

(4) 類似事業の有無

有 新規就農者育成総合対策事業

「地域計画早期実現支援枠、世代交代円滑化タイプ」

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	20,000	継承見込みの機械・施設の改修・修繕等や担い手の経営発展に必要な施設の修繕経費を助成。
合計	20,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
3 (3) 農林畜水産業の活性化

(2) 国・他県の状況

国の新規就農者育成総合対策事業では「世代交代円滑化タイプ」が追加され経営継承時の施設改善等を支援している。

(3) 後年度の財政負担

将来の担い手の育成や営農定着への支援により、県農業の将来にわたる担い手の確保が図れる。また、担い手への波及効果が期待できることから、継続的な財政負担が必要である。

(4) 事業主体及びその妥当性

将来の担い手の育成や営農定着への支援により、地域農業の担い手確保につながることから、事業主体として妥当である。

県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/>	新規要求事業
<input type="checkbox"/>	継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	経営継承・発展支援事業費補助金
補助事業者（団体）	市町村 (理由) 納付対象者の就農地の市町村が事業実施主体となることで、円滑な事業の推進を行うことができる。
補助事業の概要	(目的) 就農初期段階の新規就農者、経営の継承を検討している経営継承者を支援することで、県が進める施策に取り組む担い手の育成・確保を促進する。 (内容) 経営継承支援：親元就農者、親族・第三者継承者を検討している者に対し、既存施設の改修・修繕等を支援 経営発展支援：新規就農者の営農定着・経営安定に向け、経営継続に必要不可欠な施設の修繕を支援
補助率・補助単価等	定率 (内容) 1/3以内 (理由) 担い手育成を推進するため。
補助効果	経営継承の促進、就農後の担い手の営農定着により、県農業の担い手が確保できる。
終期の設定	終期令和12年度 (理由) 「新たな農政の基本計画」の目標年度

(事業目標)

- ・終期までに何をどのような状態にしたいのか

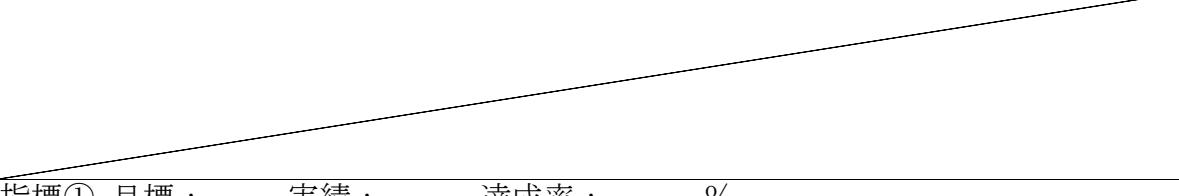
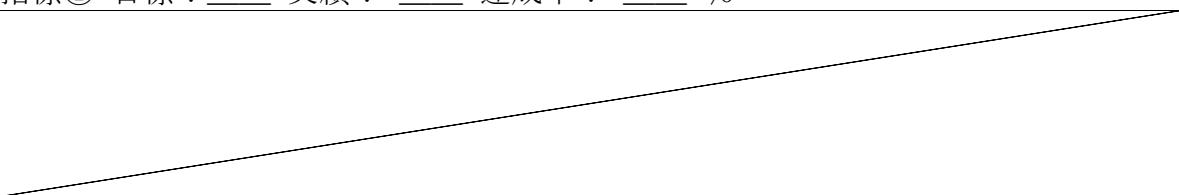
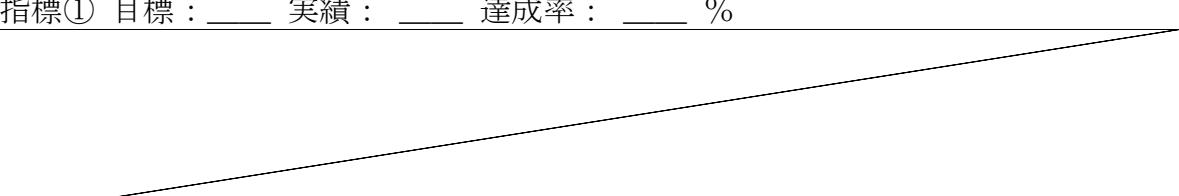
就農相談者の経営開始また経営の継承から、営農定着・経営の安定まで総合的に支援することで、担い手の育成確保を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R6)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
①新規就農者 (独立自営・雇用の合計)	384	384	360 [累計] 360	360 [累計] 720	累計 1,800	—

補助金交付実績 (単位:千円)	R4年度	R5年度	R6年度

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和5年度	 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和6年度	 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	就農開始・経営継承から就農後の担い手の営農定着・経営発展を支援することで、多様な担い手育成に寄与する本事業の必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）	
(評価) 3	営農継続や経営継承に必要な施設修繕が円滑に進むことで、新規就農者の営農定着・経営安定が着実に行われる。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	市町村がJAなど関係機関との連携により、新規就農者の就農相談から経営改善指導等まで取り組むことで、事業の効率化を図る。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)
・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか